

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月14日

【事業年度】 第107期（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長岡 勤

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 大野 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 大野 幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年4月27日に提出いたしました第107期（自平成28年2月1日至平成29年1月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

セグメント情報等

セグメント情報

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情

報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(前略)

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、野球・コンサートイベントの開催日数の増加やコンサートイベントにおける物販の好調により、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクション及びコラボレーションイベントの好調により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率は若干低下したものの、客室単価について過去最高を記録したことにより、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、テナントは堅調であったものの、スパの利用者の減少により、減収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、賃料の改定の影響により、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は669億5千7百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は160億1千5百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(中略)

<その他>

スポーツ施設の運営の受託を行う㈱東京ドームスポーツにおいて、受託施設の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は50億8千9百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は3億1千3百万円(前年同期比119.9%増)となりました。

(訂正後)

(前略)

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、野球・コンサートイベントの開催日数の増加やコンサートイベントにおける物販の好調により、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクション及びコラボレーションイベントの好調により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率は若干低下したものの、客室単価について過去最高を記録したことにより、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、テナントは堅調であったものの、スパの利用者の減少により、減収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、賃料の改定の影響により、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は669億5千7百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は162億7百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(中略)

<その他>

スポーツ施設の運営の受託を行う㈱東京ドームスポーツにおいて、受託施設の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は50億8千9百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は1億2千2百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(訂正前)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	65,718	7,135	1,571	3,397	2,800	2,112	82,734	5,027	87,761		87,761
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,238		4	4	5		1,253	62	1,315	1,315	
計	66,957	7,135	1,576	3,402	2,805	2,112	83,988	5,089	89,077	1,315	87,761
セグメント利益 又は損失()	16,015	65	579	119	17	66	16,493	313	16,807	4,217	12,589
セグメント資産	207,404	2,590	17,534	7,497	1,523	27,532	264,082	3,160	267,242	36,260	303,503
その他の項目											
減価償却費	5,605	54	249	369	10	245	6,533	104	6,638	108	6,746
減損損失		131			16		148		148		148
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,910	94	86	1,238	26	166	7,523	60	7,583	68	7,652

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 4,217百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,268百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額36,260百万円には、セグメント間取引消去等 15,098百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,359百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。

(3)減価償却費の調整額108百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	65,718	7,135	1,571	3,397	2,800	2,112	82,734	5,027	87,761		87,761
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,238		4	4	5		1,253	62	1,315	1,315	
計	66,957	7,135	1,576	3,402	2,805	2,112	83,988	5,089	89,077	1,315	87,761
セグメント利益 又は損失()	16,207	65	579	119	17	66	16,684	122	16,807	4,217	12,589
セグメント資産	207,404	2,590	17,534	7,497	1,523	27,532	264,082	3,160	267,242	36,260	303,503
その他の項目											
減価償却費	5,604	54	249	369	10	245	6,533	105	6,638	108	6,746
減損損失		131			16		148		148		148
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,910	94	86	1,238	26	166	7,523	60	7,583	68	7,652

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 4,217百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,268百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額36,260百万円には、セグメント間取引消去等 15,098百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,359百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。

(3)減価償却費の調整額108百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。